

● 第三者意見



一般社団法人 経営倫理実践研究センター 理事・首席研究員
東京交通短期大学名誉教授

田中 宏司

日本銀行等勤務の後、2002年～2006年立教大学大学院教授、2008年～2013年東京交通短期大学学長、元「ISO/SR国内委員会」委員、元「ISO26000JIS化本格委員会」委員等。著書「コンプライアンス経営」生産性出版等多数。

古河電工グループは、「ゆるぎない成長の実現」を掲げて、ステークホルダーへの貢献とともに、持続可能性のための問題解決について、グローバルに取り組んでいる状況をわかりやすくまとめ、本レポートで公開しています。

大変優れていると評価できること

第1は、トップメッセージで、「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」との企業理念に基づき、2020中期経営計画における3つの施策により「ゆるぎない成長の実現」への道筋を、社内外へ開示しています。

第2は、同社グループでは、持続的な成長につながる環境・社会・企業統治 (ESG) について、本レポートで具体的に現場や関係者の写真、図解などを活用して説明し、多様なステークホルダーへの責任を果たしています。

第3は、組織の基盤となるマネジメント報告では、コーポレートガバナンス、CSR マネジメント、ステークホルダーとの関係、リスクマネジメント、コンプライアンスについて、基本的な考え方、体制、具体的な活動などが、丁寧に説明されています。このような成果として、一人ひとりの自発的かつ適正な行動と意識の向上となり、社会からの信頼の向上へとつながります。

第4は、さらに、2つの特集や、財務・非財務ハイライト、事業報告、社会性報告、環境報告を通じて、同社グループが培ってきた技術力と環境

への取り組みにより、グローバルに社会へ貢献している実情が明快にまとめられています。この結果、多面的で優れたサステナビリティレポートとなっています。

今後に期待すること

同社グループは、グローバルに社会へ貢献していますので、国際規格ISO26000に基づき、7つの中核主題別にCSR活動をまとめることも一案です。その成果を、CSR大賞、CSR優秀賞などの形で表彰すると、関係者のCSR活動への意識がさらに向上すると期待できます。

さらに、同社グループでは、2020中期経営計画のコンセプトとして「“一段上”の企業グループに進化」を目指しています。3つの施策への取り組みに際しては、同社グループの強みを生かして、多様なステークホルダーへの責任を果たすとともに、全員がトップメッセージに従い持続可能な社会の構築に大いに貢献することを、心から祈念します。